

欧州連続増配成長株オープンの運用状況

欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

2016年11月25日

欧州連続増配成長株オープンでは、一定期間にわたって連続増配している欧州の企業の中から、成長性が高いと判断される銘柄に投資しています。

本レポートにおいては、米国の大統領選におけるトランプ氏の勝利が欧州株式市場の投資環境に与える影響と当面の運用方針についてお伝えします。

トランプ大統領の誕生が欧州市場に及ぼす影響

米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利した後、同氏が掲げる財政拡張的な経済政策への期待などから、欧州株式市場は反発し、その後はもみ合う展開となっています。しかし一方で、欧州市場に対する新たなリスクも台頭し始めています。

まず、トランプ氏が掲げる「アメリカ・ファースト(米国第一)」を背景とする保護主義的な政策の強化によって、貿易が落ち込み、欧州経済の下押し圧力が強まると予想されます。また、トランプ氏の当選後、米国の長期金利が急上昇したことから、ドル建債務が多い国を中心に新興国の株価や通貨が調整しており、これまで回復途上にあった新興国の経済への悪影響が懸念されます。輸出を通じて新興国からの需要の恩恵を受けてきた欧州にとって、景気を下押し可能性があると考えられます。

次に、英国国民投票でのEU(欧州連合)離脱決定に続いて、トランプ氏が想定外の勝利を取めたことから、ポピュリズム(大衆迎合主義)の伝播による欧州の政治的な不透明感が台頭しつつあります。2016年12月から2017年秋にかけて、イタリアを始め、フランスやオランダ、ドイツなど、欧州域内では多くの国政選挙が予定されており、政治的な不透明要因が今後も金融市場に影響を及ぼすと思われる。

一方、財政拡大策が欧州の成長を下支え

欧州委員会は、欧州中央銀行(ECB)が実施している金融緩和策を支えるため、2017年にユーロ加盟国が財政政策を拡大させる必要があるとの見解を示しました。今後は、より柔軟な財政運営が認められ、景気の下振れリスクを緩和させるための財政拡大策の検討と実施が期待されます。同委員会は、ユーロ圏の2017年の経済成長率見通しを1.8%から1.5%に下方修正したものの、2018年は1.7%成長に回復するとの見通しを示しており、財政拡大策の一定の効果が予想されます。

また、足元ではユーロが米ドルに対して再び下落基調となっています。通貨安を追い風に、欧州の輸出企業の競争力が増しており、輸出がユーロ圏全体の回復をけん引する要因になると考えられます。

欧州の主要政治イベント

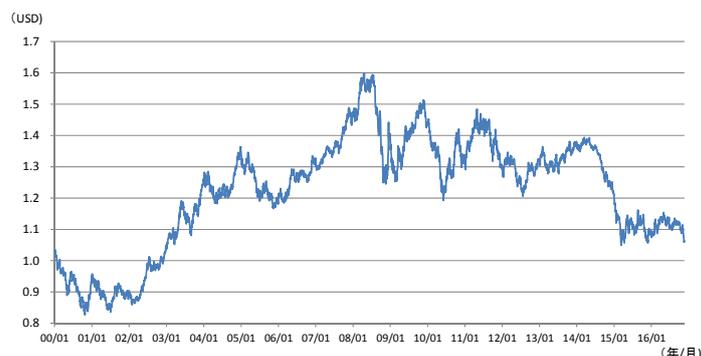
国	日程	イベント	注目点
イタリア	2016年 12月4日	憲法改正 国民投票	否決されれば、レンツィ首相が辞任し、政局停滞に陥る可能性
英国	2017年 3月	EU離脱 交渉開始	最高裁が「離脱交渉には議会の承認が必要」と判断される場合、交渉開始時期が遅れる可能性
オランダ	2017年 3月15日	総選挙	「反イスラム」を掲げる極右政党が支持を伸ばしている。総選挙で同党が勝利した場合、EU離脱を問う国民投票を行うと表明
フランス	2017年 4月、5月	大統領選挙	右派・中道陣営が極右を抑えて、大統領ポストを獲得できるかが焦点になる
ドイツ	2017年 9月	総選挙	メルケル首相率いるキリスト教民主同盟による寛容な難民政策が一部支持者の反発を招いており、厳しい戦いになる見通し

(注)上記日程は今後変更となることがあります。

出所:各種報道資料より岡三アセットマネジメント作成

ユーロ対米ドルの推移

(2000年1月3日～2016年11月21日)



出所: Bloombergデータより岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、「欧州連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目録見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

運用状況(作成基準日 2016年11月21日)

欧州連続増配成長株オープン
設定来の基準価額推移



※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
 ※組入比率、国別組入比率は当ファンドの純資産総額に対する組入比率です。
 ※また、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。
 ※銘柄数は、新株等がある場合、別銘柄として記載しています。

ファンドデータ(11月21日現在)

基準価額(円)	9,667
残存元本(百万口)	670
純資産(百万円)	647
組入比率(%)	90.9
現金比率(%)	9.1
組入銘柄数	47

国別組入比率

イギリス	39.6%
フランス	18.2%
デンマーク	7.8%
スイス	6.2%
スウェーデン	5.8%
ドイツ	3.5%
その他	9.8%
現金比率	9.1%

【今後の株式市場の見通しと運用方針】

当面の投資環境としては、7-9月期の実質GDPが前四半期比+0.3%と4-6月期と同じ伸び率を維持したことから、景気の緩やかな回復基調が継続していると考えられます。英国に関しては、堅調な個人消費や底堅い住宅価格の推移が続く一方、ポンド安による消費者物価の上昇圧力がみられないことから、欧州連合(EU)離脱決定による実体経済への悪影響は依然として顕在化しておらず、同国の景気はしばらく底堅く推移すると予想します。ただ、米国が保護主義に傾いた場合、欧州の輸出企業の業績悪化に対する懸念が株式市場の上値を押さえる要因になると思われます。また、12月のイタリア国民投票で憲法改正が否決されると、同国の政策運営が停滞する可能性があり、予定されている銀行改革に支障が生じると思われ、欧州株式市場は一時的な調整局面を迎えることが予想されます。

運用方針としては、当面は、全体の組入比率を引き下げて慎重な対応を図るとともに、個別銘柄ではユーロ安の進行に加え、米国減税策により米国の個人消費の拡大を想定し、一般消費財の押し目買いを図ります。また、成長が見込まれる自動車部品株のウェイトを引き上げます。一方、金利上昇の悪影響を受ける高配当利回り銘柄の生活必需品株のウェイトを引き下げます。

以上

(作成：グローバル・エクイティ運用部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「欧州連続増配成長株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いします。



欧州連続増配成長株オープン
追加型投信／海外／株式

欧州連続増配成長株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号: 岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様には帰属します。ファンドは、欧州の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。

- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」、「流動性リスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入価額 × 購入口数 × 上限3.24% (税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
: 純資産総額 × 年率1.674% (税抜1.55%)
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額 × 年率0.01296% (税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額、またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
(金融商品取引業者)					
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
藍澤証券株式会社	関東財務局長(金商)第6号	○	○		
今村証券株式会社	北陸財務局長(金商)第3号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
永和証券株式会社	近畿財務局長(金商)第5号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
香川証券株式会社	四国財務局長(金商)第3号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○			
大山日ノ丸証券株式会社	中国財務局長(金商)第5号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
三田証券株式会社	関東財務局長(金商)第175号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
(登録金融機関)					
株式会社沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社西京銀行	中国財務局長(登金)第7号	○			

(注) 販売会社によっては、現在、新規のお申込みを受け付けていない場合があります。

<本資料に関するお問合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)